

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ギガプライズ

**【英訳名】** GIGA PRIZE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 佐藤 寿洋

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区円山町3番6号

**【電話番号】** 03-5459-8400

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 木村 賢治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区円山町3番6号

**【電話番号】** 03-5459-8400

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 木村 賢治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	865,720	1,017,118	1,840,605
経常利益	(千円)	22,567	148,655	146,701
四半期(当期)純利益	(千円)	16,208	80,468	88,612
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,744	80,312	85,097
純資産額	(千円)	653,687	799,556	732,123
総資産額	(千円)	1,161,525	1,623,981	1,253,377
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.73	62.62	69.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.67	-	69.20
自己資本比率	(%)	56.3	49.2	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,130	151,761	237,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,208	3,594	53,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,607	234,530	162,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	589,524	1,042,839	660,141

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.03	46.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税により個人消費がやや落ち込んだものの、世界的な株高や円安による資産効果に加え、政府主導の景気対策、堅調な企業業績が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調となっております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、分譲住宅市場において消費税の反動や建築費高騰等の影響により新築住宅着工戸数の減少が見られる一方で、賃貸住宅市場においては、来年1月の相続税増税を控え引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ20,906戸増の82,197戸となりました。

ネットワーク事業につきましては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、既存顧客向けカスタマイズ対応や引き続きWindowsXPサポート終了に伴うVersionUP対応等が順調に推移すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案等が確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,017,118千円（前年同期比17.5%増）、経常利益148,655千円（前年同期比558.7%増）、四半期純利益80,468千円（前年同期比396.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、借入により前連結会計年度末に比べ370,604千円増加となり、1,623,981千円となりました。

負債合計につきましては、借入により前連結会計年度末に比べ303,172千円増加となり、824,425千円となりました。

純資産合計につきましては、799,556千円となりました。

この結果、自己資本比率49.2%となっております。

##### 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の64.2%を占める1,042,839千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ382,698千円増加し、1,042,839千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、151,761千円（前年同期比28,630千円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が148,655千円、減価償却費13,544千円、のれん償却費4,810千円、売上債権の減少が3,537千円、仕入債務の減少が10,175千円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,594千円（前年同期比52,614千円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16,357千円、投資有価証券の売却による収入10,166千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、234,530千円（前年同期比351,138千円収入増）となりました。これは主に、借入による収入300,000千円、借入金の返済による支出52,008千円、配当金の支払額13,099千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	1,423,200	-	195,310	-	115,505

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区円山町3番6号	731,000	51.36
下津 弘享	千葉県市川市	96,700	6.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4号	30,800	2.16
株式会社ファイバークート	北海道札幌市中央区南一条8丁目10番3号	17,000	1.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	13,500	0.95
井田 裕之	群馬県前橋市	11,000	0.77
高橋 研	東京都世田谷区	10,900	0.77
佐藤 寿洋	東京都杉並区	7,900	0.56
今井 哲志	神奈川県伊勢原市	7,600	0.53
佐藤 敬	埼玉県戸田市	6,100	0.43
計		932,500	65.52

(注) 1 当社は、期末日現在自己株式を138,145株(9.71%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 当社親会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが、平成26年9月25日に開催した臨時株主総会において、当社間接親会社であるフリービット株式会社に対し保有するすべての当社株式について現物配当を行うことを決議したことにより、平成26年10月1日付けでフリービット株式会社が当社直接親会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,284,900	12,849	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,423,200	-	-
総株主の議決権	-	-	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	138,100	-	138,100	9.70
計		138,100	-	138,100	9.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,141	1,042,839
受取手形及び売掛金	291,289	287,751
仕掛品	2,652	1,191
原材料及び貯蔵品	5,389	8,121
その他	38,450	47,626
貸倒引当金	623	2,872
流動資産合計	997,299	1,384,658
固定資産		
有形固定資産	142,021	145,067
無形固定資産		
のれん	18,684	13,874
その他	46,403	45,434
無形固定資産合計	65,088	59,308
投資その他の資産		
投資その他の資産	94,009	84,651
貸倒引当金	45,041	49,703
投資その他の資産合計	48,968	34,947
固定資産合計	256,077	239,323
資産合計	1,253,377	1,623,981
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,871	78,696
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	103,662	157,752
未払法人税等	20,935	67,259
その他	84,764	100,040
流動負債合計	298,234	453,748
固定負債		
長期借入金	201,640	345,542
退職給付に係る負債	11,413	13,420
資産除去債務	8,634	10,717
その他	1,330	997
固定負債合計	223,018	370,677
負債合計	521,253	824,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	536,054	603,672
自己株式	114,902	114,931
株主資本合計	731,967	799,556
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	156	-
その他の包括利益累計額合計	156	-
純資産合計	732,123	799,556
負債純資産合計	1,253,377	1,623,981

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	865,720	1,017,118
売上原価	532,556	594,557
売上総利益	333,164	422,560
販売費及び一般管理費	309,117	273,645
営業利益	24,047	148,914
営業外収益		
受取利息	201	142
投資有価証券売却益	-	200
その他	19	663
営業外収益合計	220	1,006
営業外費用		
支払利息	1,586	1,049
その他	114	216
営業外費用合計	1,700	1,265
経常利益	22,567	148,655
特別利益		
子会社株式売却益	13,461	-
事業譲渡益	21,250	-
特別利益合計	34,711	-
特別損失		
減損損失	41,305	-
その他	1,120	-
特別損失合計	42,425	-
税金等調整前四半期純利益	14,853	148,655
法人税、住民税及び事業税	22,120	65,632
過年度法人税等	-	9,856
法人税等調整額	20,071	7,303
法人税等合計	2,049	68,186
少数株主損益調整前四半期純利益	12,803	80,468
少数株主損失( )	3,405	-
四半期純利益	16,208	80,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,803	80,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	156
その他の包括利益合計	59	156
四半期包括利益	12,744	80,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,149	80,312
少数株主に係る四半期包括利益	3,405	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,853	148,655
減価償却費	20,849	13,544
減損損失	41,305	-
のれん償却額	22,461	4,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,667	6,911
受取利息及び受取配当金	201	142
支払利息及び社債利息	1,586	1,049
子会社株式売却損益(は益)	13,461	-
売上債権の増減額(は増加)	65,827	3,537
たな卸資産の増減額(は増加)	7,266	1,271
仕入債務の増減額(は減少)	19,522	10,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	726	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,006
その他	11,002	11,681
小計	154,357	180,607
利息及び配当金の受取額	115	511
利息の支払額	1,800	1,136
法人税等の支払額	29,541	28,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,130	151,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,600	9,992
無形固定資産の取得による支出	20,927	6,364
投資有価証券の売却による収入	-	10,166
資産除去債務の履行による支出	9,618	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,003	-
その他	941	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,208	3,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	50,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	106,012	52,008
自己株式の取得による支出	690	29
配当金の支払額	12,572	13,099
リース債務の返済による支出	332	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,607	234,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,685	382,698
現金及び現金同等物の期首残高	639,210	660,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,524	1,042,839

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	95,310千円	95,718千円
貸倒引当金繰入額	23,650千円	7,503千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	589,524千円	1,042,839千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	589,524千円	1,042,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,739	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,850	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	62円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,208	80,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,208	80,468
普通株式の期中平均株式数(株)	1,273,293	1,285,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円67銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,727	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。

2.取得する株式の種類

普通株式

3.取得する株式の数

30,000株(上限)

4.株式取得価額の総額

50,000千円(上限)

5.自己株式取得の期間

平成26年10月16日から平成27年3月31日まで

6.取得の方法

市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ギガプライズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。